

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 福島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL <http://www.fukusima.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長兼総務部長(氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,877	2.8	1,287	△30.3	1,427	△17.9	550	△65.8
29年3月期第1四半期	18,354	16.1	1,845	15.2	1,738	2.4	1,610	41.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 859百万円(△31.1%) 29年3月期第1四半期 1,246百万円(3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	27.47	—
29年3月期第1四半期	80.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	76,346	42,318	55.4
29年3月期	74,218	42,160	56.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 42,312百万円 29年3月期 42,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,841	0.6	3,500	△12.6	3,454	△12.2	1,788	△31.9	89.28
通期	79,488	△1.0	7,890	△6.0	8,140	△6.8	4,872	△19.0	243.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	22,066,160株	29年3月期	22,066,160株
30年3月期1Q	2,029,225株	29年3月期	2,029,173株
30年3月期1Q	20,036,952株	29年3月期1Q	20,037,159株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ回復基調が続くものの、米国経済の動向による日本経済への影響懸念から先行き不透明な状況となりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、食材、人件費の高騰など厳しい状況が続くものの、引き続きファーストフード業態は好調で、低迷していた居酒屋業態に回復の兆しが見えるなど総じて堅調に推移いたしました。流通産業では、根強い節約志向が続く中、高齢者や単身世帯向けの総菜を増やすなど店舗改装に注力する企業が増加いたしました。また、ドラッグストアに食品、コンビニに菓、スーパーとコンビニが提携するなど業態を超えた競争はますます激しくなりました。

冷凍冷蔵庫販売では、特定ユーザー向け製品の開発を強化したことから、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、ハーフキューブアイスが新たに加わり、ラインナップが充実したことで製氷機の売上が増加いたしました。さらに、レストラン向けに小規模なベーカリーシステムの導入が増え、小型ドゥコンディショナーの売上が増加いたしました。その結果、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同四半期比10.6%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、少子高齢化により市場が伸び悩みスーパーやコンビニの新規出店が控えられたものの、スーパーやドラッグストアの改装投資などが増加したことから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同四半期比0.6%増となりました。

大型食品加工機械販売では、食品工場の統合、集約、効率化、自動化における設備投資需要が増加したことから、トンネルフリーザーの販売が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比45.2%増となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、人手不足による業務の集約化や合理化投資による引き合いは引き続き多いものの、前年の大幅売上増の反動から売上高は前年同四半期比41.3%減となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、コンビニや厨房向けの小型プレハブ冷蔵庫の売上が増加したことにより、売上高は前年同四半期比14.2%増となりました。

サービス販売では、空梅雨による猛暑日の増加やコンビニなどの保守契約が増加したことから、サービス販売の売上高は前年同四半期比14.7%増となりました。

製造部門においては、原材料や輸入部品の価格高騰などコスト増を吸収するため、固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は188億7千7百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

また、当企業集団で判明した不適切な原価処理及び不適切な発注行為等により、売上原価に4億7千7百万円及び特別損失に偶発損失引当金繰入額として4億9百万円を計上したことにより、営業利益は12億8千7百万円（前年同四半期比30.3%減）、経常利益は14億2千7百万円（前年同四半期比17.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千万円（前年同四半期比65.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は554億5百万円(前連結会計年度末は535億2千9百万円)となり、18億7千6百万円増加しました。これは主としてたな卸資産の仕掛品が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は209億4千万円(前連結会計年度末は206億8千9百万円)となり、2億5千1百万円増加しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は309億4千6百万円(前連結会計年度末は294億9百万円)となり、15億3千7百万円増加しました。これは主として賞与引当金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は30億8千万円(前連結会計年度末は26億4千7百万円)となり、4億3千2百万円増加しました。これは主として偶発損失引当金を計上したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は423億1千8百万円(前連結会計年度末は421億6千万円)となり、1億5千7百万円増加しました。これは主としてその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成29年8月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,686,519	25,912,145
受取手形及び売掛金	21,693,902	20,909,148
商品及び製品	2,148,030	2,127,422
仕掛品	2,095,071	3,869,854
原材料及び貯蔵品	1,639,859	1,908,778
その他	1,323,030	1,717,419
貸倒引当金	△1,057,134	△1,039,064
流動資産合計	53,529,280	55,405,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,929,605	3,878,831
土地	5,136,219	5,137,139
その他(純額)	2,415,986	2,437,826
有形固定資産合計	11,481,811	11,453,797
無形固定資産	220,170	228,399
投資その他の資産		
その他	9,006,923	9,280,047
貸倒引当金	△19,675	△21,596
投資その他の資産合計	8,987,248	9,258,451
固定資産合計	20,689,230	20,940,648
資産合計	74,218,510	76,346,352
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,268,999	20,753,652
短期借入金	780,451	736,250
未払法人税等	1,597,144	919,613
賞与引当金	1,757,386	2,553,547
製品保証引当金	233,897	303,134
工事損失引当金	-	75,332
その他	4,771,930	5,605,443
流動負債合計	29,409,810	30,946,974
固定負債		
長期借入金	244,725	186,123
役員退職慰労引当金	732,171	732,661
偶発損失引当金	-	409,270
退職給付に係る負債	263,607	200,443
資産除去債務	100,473	100,734
その他	1,306,817	1,451,513
固定負債合計	2,647,794	3,080,746
負債合計	32,057,605	34,027,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	36,260,825	36,109,957
自己株式	△3,212,194	△3,212,407
株主資本合計	38,977,203	38,826,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,259,400	3,537,031
為替換算調整勘定	68,104	66,077
退職給付に係る調整累計額	△154,306	△116,963
その他の包括利益累計額合計	3,173,198	3,486,145
非支配株主持分	10,503	6,362
純資産合計	42,160,905	42,318,631
負債純資産合計	74,218,510	76,346,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	18,354,665	18,877,680
売上原価	13,580,996	14,394,633
売上総利益	4,773,668	4,483,047
販売費及び一般管理費	2,928,343	3,195,980
営業利益	1,845,325	1,287,066
営業外収益		
受取利息	1,171	2,102
受取配当金	28,617	33,968
受取家賃	16,643	23,855
受取保険金及び配当金	6,374	32,400
為替差益	-	3,986
その他	44,794	53,180
営業外収益合計	97,600	149,493
営業外費用		
支払利息	6,576	3,987
為替差損	189,225	-
支払補償費	1,334	1,241
その他	7,013	3,722
営業外費用合計	204,149	8,952
経常利益	1,738,776	1,427,607
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	-	409,270
特別損失合計	-	409,270
税金等調整前四半期純利益	1,738,776	1,018,336
法人税、住民税及び事業税	789,190	859,810
法人税等調整額	△685,803	△383,135
法人税等合計	103,387	476,674
四半期純利益	1,635,388	541,661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	24,683	△8,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,610,705	550,426

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,635,388	541,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430,280	277,630
為替換算調整勘定	△69,608	2,597
退職給付に係る調整額	110,970	37,343
その他の包括利益合計	△388,918	317,571
四半期包括利益	1,246,470	859,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234,740	863,374
非支配株主に係る四半期包括利益	11,729	△4,140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
該当事項はありません。

(修正再表示)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、当社従業員が行った不適切な発注行為に基づき、発注先企業への支払義務が生じる可能性を認識しております。当該不適切な発注行為に関し、当社は支払義務はないものと判断しておりますが、当社が負担する可能性が合理的に見積れるものについて、当第1四半期連結累計期間において偶発損失引当金409,270千円を固定負債として四半期連結貸借対照表に計上しており、併せて偶発損失引当金繰入額409,270千円を特別損失として四半期連結損益計算書に計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。